

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.8.23 第 180 回国会第 28 号

8月23日(木)、第28回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・外交・安全保障等について、野田内閣総理大臣、滝法務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、羽田国土交通大臣、森本防衛大臣、藤村国務大臣(内閣官房長官)、佐々木農林水産副大臣、中野外務大臣政務官及び政府参考人に集中審議を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

吉 良 州 司君(民主)

- ・領土、領海の保全に関する野田内閣の基本的な姿勢及び対外発信など今後の取組の在り方について伺いたい。
- ・日本版NSC(国家安全保障会議)の設置を想定し、今回の尖閣諸島上陸事案に係る関係閣僚会議に防衛大臣を参加させるべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・動的防衛力、島嶼防衛の必要性及びその体制や演習の在り方について森本防衛大臣の所見を伺いたい。

平 山 泰 朗君(国民)

- ・1952年のいわゆる「李承晩ライン」宣言以降、竹島問題について日本政府はどのように対応してきたのか。
- ・尖閣諸島を国有化した後の対応について、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・竹島や尖閣諸島などの国境離島を所管する部署を政府に設置すべきではないか。

石 破 茂君(自民)

- ・韓国の李明博大統領による天皇陛下に対する発言について、撤回と謝罪を求めるべきと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・入管法65条の解釈では退去強制はそれが国益にかなう場合があり得ることを考慮して設けられたものであるとされるが、今回の尖閣諸島の不法上陸問題においては誰が国益の判断を行ったのか伺いたい。
- ・上記事案において、日本の巡視船に対して投てきを行った香港の活動家には、過去の最高裁判例においても示されているように公務執行妨害が該当しているのではないか。

下 村 博 文君(自民)

- ・韓国の李明博大統領の天皇陛下が韓国を訪問するのなら

独立運動で死亡した方々に謝罪をすべきである旨の発言は、我が国を侮辱するものであり、常軌を逸したものであると考えるが、野田内閣総理大臣は同大統領に対し謝罪と撤回を自ら求めるべきはないか。

- ・韓国の李明博大統領が野田内閣総理大臣の竹島領有権に関する親書を返送することは、外交上非礼なものであるが、我が国政府はどのような対応を行うのか。
- ・尖閣諸島の管理強化のため、我が国は人を常駐させ灯台や港の設置を行うなどの管理強化を行う必要があると考えるが、我が国政府の見解を伺いたい。

瑞慶覧 長 敏君(生活)

- ・2010年9月30日に当方から官邸に提出した、尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件の再発防止策に関する要望・提言を踏まえ、官邸は各省庁にどのような指示を出したのか伺いたい。
- ・日中漁業協定に基づき開催される日中漁業共同委員会において、北緯27度以北の海域と同様、北緯27度以南の海域についても漁獲量等に関する協議が行われているのか伺いたい。
- ・尖閣諸島周辺海域における漁民の安全操業に向けた我が国の今後の対応について伺いたい。

東 順 治君(公明)

- ・尖閣諸島及び竹島が我が国固有の領土であることの歴史的事実を冷静に国内外に発信していく必要があるのではないか。
- ・尖閣諸島や竹島に関する問題の理解のためには、偏りのない歴史教育を行うことが重要であると考え、野田内閣総理大臣及び平野文部科学大臣はどう考えるか。
- ・人権委員会設置法案の閣議決定及び国会提出の見通しはどうか。

笠井 亮君（共産）

- ・尖閣諸島は歴史的、国際的に見ても日本が先占により取得したものであるが、問題解決のために政府は中国や国際社会に理を尽くして主張すべきではないか。
- ・竹島問題は、日本の韓国に対する植民地支配という歴史的事実を踏まえて反省すべきところは反省し、韓国と協議する必要があるのではないか。
- ・尖閣諸島と竹島問題は、日本と中国、韓国との関係を悪化させることなく、歴史的事実を踏まえた冷静な外交交渉を行う必要があると考えるが、野田内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。

照屋 寛 徳君（社民）

- ・8月18日に那覇市で発生した在沖縄海兵隊員による強制わいせつ致傷事件を野田内閣総理大臣、玄葉外務大臣及び森本防衛大臣はどう受けとめているのか。
- ・在沖縄の米兵による事件があとを絶たないことから、より実効性のある再発防止策が必要なのではないか。
- ・尖閣諸島の問題を口実として、沖縄の米軍基地へのオスプレイ配備を進めることがあってはならないと思うが、森本防衛大臣はどう考えるか。

浅尾 慶一郎君（みんな）

- ・政府は尖閣諸島への上陸を認めていないが、それは島の賃借人の地位に基づいて主張しているのか。
- ・尖閣諸島の所有者が、島の購入希望者へ上陸を認めるように要望してきた場合、政府はどのような判断をするのか。
- ・李明博韓国大統領が竹島に上陸した時、なぜ政府は対策会議を直ちに開かなかったのか。

松 木けんこう君（大地）

- ・尖閣諸島と竹島問題に関する国会決議については、今回は竹島を重視して解決を図ることとし、また「竹島の日」を定め、竹島問題に対する国民の理解と関心を一層深め、竹島返還運動を全国的に展開していくべきであると考え、野田内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。